

事務事業名		鉱産税賦課事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり				担当係	税政係	担当課長名	片野 憲	
	施策	2 持続可能な財政運営の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S25年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法 佐野市税条例	実施方法		直営	
							事業分類		賦課・収納事務	
							リーディングプロジェクト	該当なし		
						市長マニフェスト	該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
市内における鉱物の掘採事業に対し、その鉱物の価格を課税標準として、鉱業者に鉱産税を課税する。 鉱産税申告書の收受、調定事務。					鉱産税申告書の收受、調定事務。  (2) 総事業費の推移・内訳 事業費なし、人件費のみ						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
		申告件数	件	138	146	156					
		鉱物の産出量	千トン	7,763	8,120	7,954					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内にある作業場の鉱物掘採事業者。鉱物。					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					鉱物掘採事業者数	社	13	14	14		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
鉱産税の賦課が適正に行われている。					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(目標)	29年度(目標)
					調定額	千円	20,159	21,133	20,719		
					鉱産税収納率	%	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
十分に歳入が確保されている。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					収納率(現年度課税分)	%	98.7	98.9	98.5	98.5	98.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1				
	のべ業務時間	時間	24	24	24					
	人件費計(B)	千円	93	95	95	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	93	95	95	0	0			

事務事業名	鉱産税賦課事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	---------	-----	-------	-----	------	-----	-----

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和25年の地方税法改正により、鉱物の掘採事業に対しては市町村が普通税として鉱産税を課し、精錬部門に対しては道府県が事業税を課することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	鉱産税は、平成21年度以降ほぼ横ばいの状況が続いています。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市税収入の約0.1%(H26当初予算比)であるが、適正に賦課することは、歳入の確保に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等の規定に基づき賦課を行う事務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事務は、地方税法、市税条例等の規定に基づき、鉱物掘採事業者からの申告を受け、該当者に対し適正に賦課を行うことなので、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地方税法、市税条例等の規定に基づき、適正に事務処理が行われており、成果は十分に出ている。 平成21年度以降の産出量はほぼ横ばいの状況であるため、調定額の増加は見込めない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事務費は、職員人件費のみである。事務は、効率的に行われているため、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事務に、受益者負担はそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	歳入確保のため継続する必要がある。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			